



**2023年3月期  
決算説明会レポート（書き起こし）**

## 2023年3月期 決算説明会レポート

- 1 | 2023年3月期 決算概要
- 2 | 2023年3月期 セグメント別業績
- 3 | 2024年3月期 業績予想
- 4 | 株主還元
- 5 | 中期経営計画 進捗状況

### Summary

#### 2023年3月期 通期業績概要

**売上高 590億円（前期比+14.1%） 2期連続で過去最高を更新**  
**営業利益 75億円（前期比+36.0%） 4期連続で過去最高を更新**

- 全事業において好調な受注状況と為替の影響もあり、前期比増収増益
- 材料費価格や輸送費用高騰等が見込まれる中、コストダウン活動を推進するとともに固定費を抑制

#### 2024年3月期 通期業績予想

**各種リスクを織り込むも、引き続き増収・営業利益増を見込む**

- ロシア・ウクライナ情勢悪化によるリスクおよび材料価格高騰の影響等リスクについても予想に織り込み済
- 主力の計量機器の市場シェア拡大、半導体関連事業、EV関連のDSP機器の需要獲得により売上増を見込む

#### 中期経営計画

**25年3月期売上高計画を639億円から660億円に上方修正**

- 営業利益は25年3月期92億円、営業利益率は13.9%と当初計画通り

#### 株主還元

**23年3月期 期末配当金を5円増配し、年間配当金は30円から35円に**

- 24年3月期の年間配当金も35円を予想





2023年3月期 決算説明資料

A & D ホロンホールディングス 証券コード 7745

<ご注意>

本資料に含まれる予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、日本及び世界の経済動向、新たな技術開発の進展により変動することがあります。従って、当社としては、その正確性を保証するものではありません。

株式会社 A & D ホロンホールディングス  
代表取締役 森島泰信でございます。

本日は大変お忙しい中、当社決算説明会にご出席いただきまして誠にありがとうございます。  
でございます。

それでは2023年3月期決算についてご説明いたします。

## | Contents

1   2023年3月期	決算概要	P 4
2   2023年3月期	セグメント別業績	P 10
3   2024年3月期	業績予想	P 15
4   株主還元		P 19
5   中期経営計画	進捗状況	P 21
6   APPENDIX		P 28

当社は当社連結子会社である株式会社ホロンと経営統合をし、2022年4月1日からA & Dホロンホールディングスとして始動しました。つきましては、2022年3月期はA&Dの業績結果、2023年3月期はA & Dホロンホールディングスの業績結果となっております。

本日はご覧の5項目について、ご説明いたします。

2023年3月期

**売上高は2期連続で過去最高を更新  
営業利益は4期連続で過去最高を更新**

- ・ 全事業において好調な受注状況と為替の影響もあり、前期比増収増益
- ・ 材料費価格や輸送費用高騰等が見込まれる中、コストダウン活動を推進するとともに固定費を抑制

2024年3月期予想

**各種リスクを織り込むも  
引き続き営業利益増を見込む**

- ・ ロシア・ウクライナ情勢悪化によるリスクおよび材料価格高騰の影響等リスクについても予想に織り込み済
- ・ 主力の計量機器の市場シェア拡大、半導体関連事業、EV関連のDSP機器の需要獲得により売上増を見込む

配当

**23年3月期 期末配当金を5円増配し、  
年間配当金は30円から35円に**

中期経営計画

**25年3月期売上高計画を639億円から  
660億円に上方修正**

まず2023年3月期実績です。2023年3月期は製造業にとっては大変厳しい状況でございました。部材はなかなか入手できない、入手できても価格は高騰と、決して恵まれている状況ではございませんでした。

しかしながら為替が円安に振れ、外貨取引による売上高の持ち上がりもあり、売上高は2期連続過去最高を更新、営業利益につきましても4期連続過去最高を更新いたしました。

続いて2024年3月期予想です。ウクライナ情勢、あるいは米中問題など引続き非常に不透明な状況のなかで計画を策定せざるを得ませんでした。詳細は後程説明いたしますが、変化する事業環境に積極的に対応していくことで売上高・営業利益共に対前年を上回り増収増益を見込む、という計画でございます。

配当は、2023年3月期は期末配当金を5円増配し、年間配当金を30円から35円といたします。

また中期経営計画でございますが、昨年発表した中期経営計画の最終年、2025年3月期の売上高639億円について、2023年3月期の実績を踏まえ、660億円へ上方修正いたしました。

## | Contents

1   2023年3月期	決算概要	P 4
2   2023年3月期	セグメント別業績	P 10
3   2024年3月期	業績予想	P 15
4   株主還元		P 19
5   中期経営計画	進捗状況	P 21
6   APPENDIX		P 28

2023年3月期決算の概要をご説明いたします。

## 2023年3月期 業績の概況

好調な受注状況に加え、為替の影響により大幅増収増益を達成

(単位:百万円)	22/3期		23/3期		増減額	前期比
		率		率		
売上高	51,736	—	<b>59,028</b>	—	<b>7,291</b>	<b>+14.1%</b>
売上原価	28,853	55.8%	<b>32,725</b>	55.4%	<b>3,871</b>	<b>+13.4%</b>
売上総利益	22,883	44.2%	<b>26,303</b>	44.6%	<b>3,420</b>	<b>+14.9%</b>
販売費及び一般管理費	17,386	33.6%	<b>18,827</b>	31.9%	<b>1,441</b>	<b>+8.3%</b>
営業利益	5,496	10.6%	<b>7,475</b>	12.7%	<b>1,979</b>	<b>+36.0%</b>
経常利益	5,604	10.8%	<b>7,643</b>	12.9%	<b>2,039</b>	<b>+36.4%</b>
税引き前利益	5,532	10.7%	<b>7,571</b>	12.8%	<b>2,039</b>	<b>+36.9%</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	3,573	6.9%	<b>5,524</b>	9.4%	<b>1,950</b>	<b>+54.6%</b>
1株当たり当期純利益 (円)	172.92		<b>201.33</b>		<b>28.41</b>	—

5

売上高は590億2,800万円、前期比14.1%の増加となりました。大きな要因は外貨取引による売上高が円安により増加したためです。

売上原価は、部材価格の高騰はありましたが、引続き原価低減に努め、327億2500万円、前期比13.4%増に抑えることができ、売上総利益は263億300万円、前期比14.9%の増加となりました。

一方販売費及び一般管理費は、船便価格の高騰や航空便利用の増加による海外運送費の増加はございましたが、従前よりの経費節減等を引続き進めたことで188億2700万円、前期比8.3%増と全体では比較的抑制することができました。

結果、

営業利益は74億7,500万円の前期比36.0%増加、

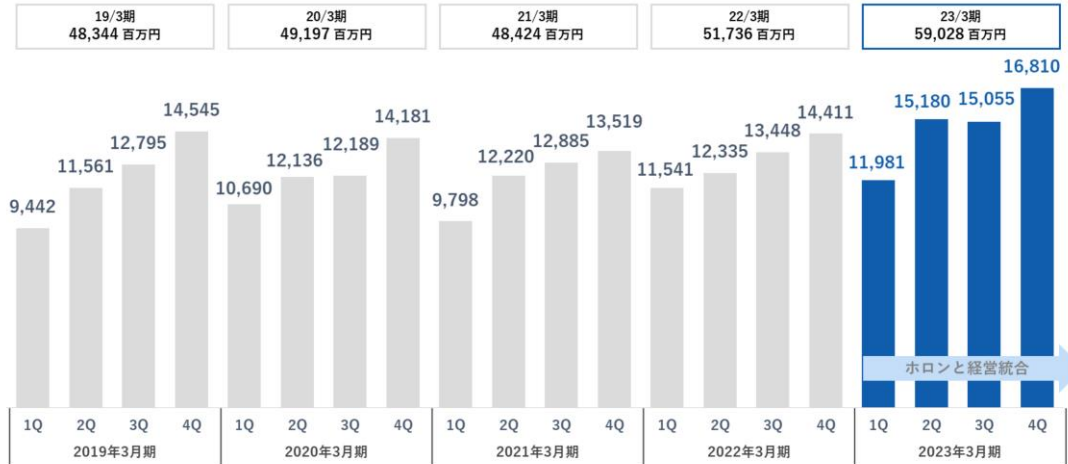
経常利益は76億4,300万円の前期比36.4%増加となり、税引き前利益も同様に増加しております。

親会社株主に帰属する当期純利益は、55億2,400万円、前期比54.6%増加となり、1株当たり当期純利益は201.33円、という結果になっております。

## 四半期別売上高の推移

### 過去最高の四半期売上高を更新

(単位：百万円)



6

四半期別の売上高の推移についてご説明いたします。

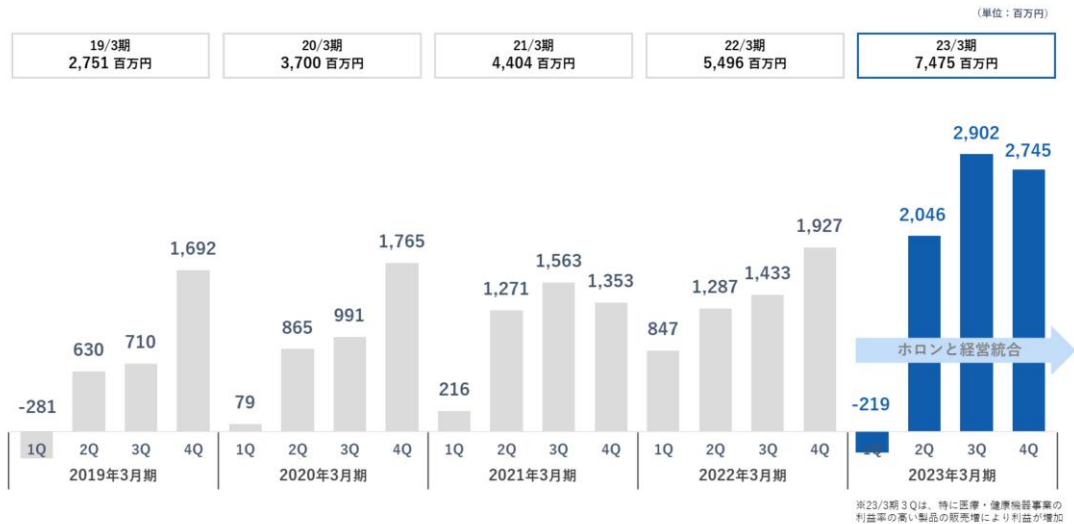
動きを見て解りますように、每期、第1Qから第4Qにかけて、売上高が増加している傾向は2023年3月期もほぼ変わっておりません。これは、当社製品には下期に売上が増加するアイテムが多いこと、加えて予算制度によって下期、特に第4Qに売上の計上集中することにもよります。

なお2023年3月期は円安影響もあり、例年に比較し第2Qの売上の増加が顕著でございました。



## 四半期別営業利益の推移

### 第4四半期会計期間において過去最高の四半期営業利益を更新



2023年3月期第1Qは海外現地法人の製品在庫について、販売機会損失回避のための積み増しと急激な円安により、未実現利益消去を約10億円計上することとなり営業利益を大幅に押し下げました。これを第2Q、第3Qと圧縮して期末第4Qでは3億7000万円まで圧縮することができました。

今期は第3Qに比較的利益率の高い製品が売上がったことと円安により結果的には第4Qを上回る営業利益が出ました。

増収効果で売上総利益が増加、円安の影響もあり営業利益は大幅に増加

- ・ 為替動向に伴う棚卸資産の未実現利益消去に係る売上原価増も円安のピークアウトにより軽減  
今後も為替の影響を最小限に留めるよう、在庫水準の適正化に向け継続的に取り組む
- ・ 各種コスト低減に努め営業利益は前期比約20億増

(単位：百万円)



8

営業利益の増減要因についてご説明いたします。

販売面の影響はプラス 8 億6,900万円です。

原価については部材費の増加がマイナス面に振れ、マイナス2,000万円です。

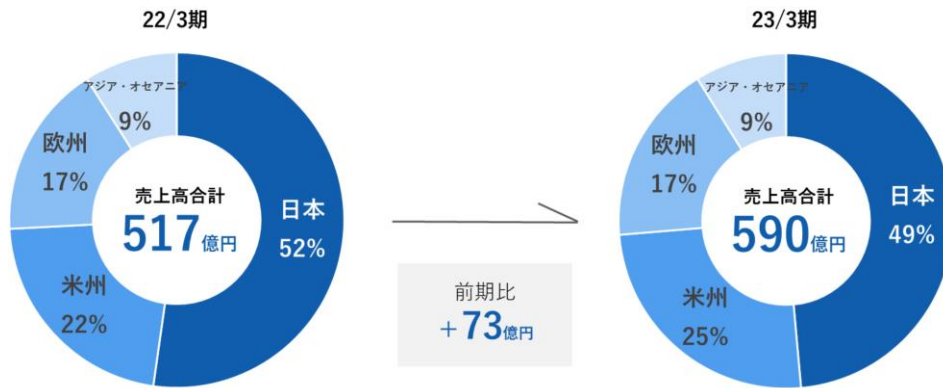
経費等の増減については運送費の高騰がマイナス面に振れ、マイナス2億5,200万円です。

一方、販売と諸経費の為替影響は、海外での売上に対して大きく有利目に振れ、プラス13億8,200万円です。

結果、全体で74億7,500万円、対前年19億7900万円増という結果になっております。

## 地域別売上高の割合

海外の売上高増が全体の業績をけん引



地域	22/3期	構成比	23/3期	構成比	前期比
日本	27,026	52.2%	28,670	48.6%	+6.1%
海外	24,705	47.8%	30,355	51.4%	+22.9%

9

地域別売上高の割合についてご説明いたします。

全体の売上高を地域セグメント別に構成比率で前期と比べております。全体で73億円増と売上は大きく増やすことができました。

その比率を地域別セグメントで見ますと、米国、カナダを中心とした米州の比率が伸長、一方で日本が比率を落としました。

スライド下部の数字にございますように、日本の売上高が前期比6.1%増に比べ、海外は前期比22.9%増と伸び、特に米州の伸長が大きかったという結果でございます。

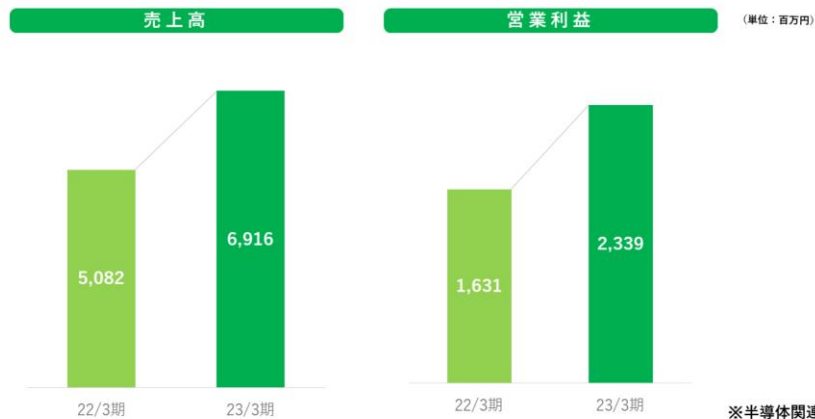
## | Contents

1   2023年3月期	決算概要	P 4
2   2023年3月期	<b>セグメント別業績</b>	<b>P 10</b>
3   2024年3月期	業績予想	P 15
4   株主還元		P 19
5   中期経営計画	進捗状況	P 21
6   APPENDIX		P 28

続きますしてセグメント別の業績についてご説明いたします。

売上高 前期比 +36.1%、営業利益 前期比 +43.4% 大幅増収増益

・半導体市場の需要を背景に受注・引合いが増加、出荷・検収が進み、原価・販管費を抑制したことにより当初想定以上の増収増益を達成



半導体関連事業のセグメント別業績についてご説明いたします。

売上高は前期比36.1%増の69億1,600万円となりました。  
営業利益は前期比43.4%増の23億3,900万円となり、増収・増益となりました。

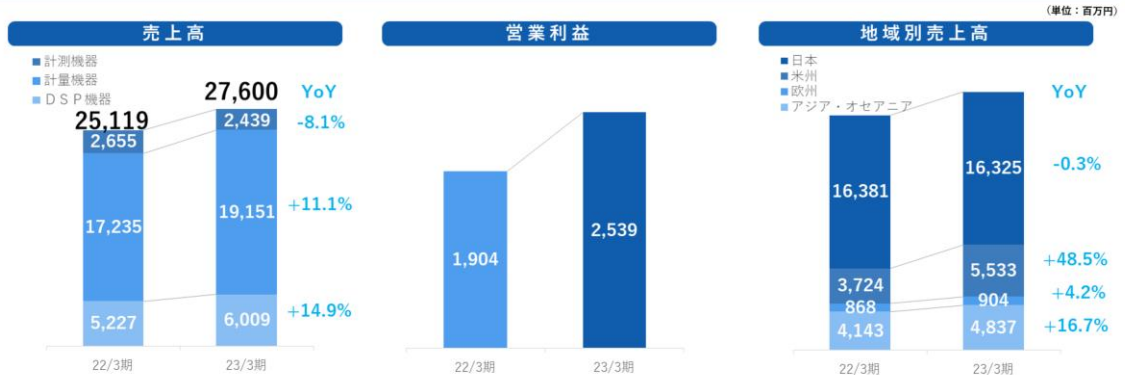
部材入手含めて、課題はございましたが、先行手配などを行ったこともあり、半導体関連事業は順調に売上を計上することができました。

売上高 前期比+9.9%、営業利益 前期比+33.3% 増収増益

日本： 計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）が堅調に推移。試験機、計量機器等の一部で部材が不足し、予定した生産が出来ず売上が伸び悩むが、コストダウン、生産効率化に努め利益は増加

米州： 主力の計量機器が汎用天秤の特需もあり引き続き好調に推移し売上が伸長、昨年度受注したDSPシステムの生産が進んだことにより、売上、利益ともに大きく増加

アジア・オセアニア： 豪州・韓国における計量機器や、インドにおける金属検出器・ウェイトチェッカの売上伸長により増収増益



計測・計量機器事業のセグメント別業績についてご説明いたします。

売上高は前期比9.9%増の276億円、  
営業利益は前期比33.3%増の25億3,900万円となりました。

ここで特に増加してるのはDSP機器でございます。自動車関係の売上がアメリカおよび日本で増加いたしました。またEV関連のモーターベンチやバッテリーHILS等が売上に寄与いたしました。

次に計量機器でございます。計量機器は、非常に広範に製品を供給しています。これは全産業と言っても過言ではありません。コロナの影響を受けた一昨年度に比べて市場が大きく回復してきていることがプラス要因となりました。またアメリカでの汎用天秤の特需があり、これも増加要因のひとつとなりました。

エリア別に比較いたしますと、米州が前期比48.5%増となりました。DSP機器および計量機器が共に伸長したことが要因でございます。  
アジア・オセアニアでは前期比16.7%増となりました。一昨年来のコロナ禍の中でアジア・オセアニアは比較的回復が遅れておりましたが、昨年取り戻してきたという点が結果につながっていると考えております。

国内はほぼ横ばいという状況です。

売上高 前期比 +13.8%、営業利益 前期比 +19.5% 増収増益

- 日本： 家庭用血圧計等の需要は好調に推移した一方、病院向け看護用血圧計の需要が一服し売上は若干減少、経費の抑制に努め利益は増加
- 米州： 米国における大口案件の継続や、カナダにおける一般消費者向けの売上が伸長したことに加え、円安の影響で増収、航空便を含む米国向け輸送費の高騰が利益に影響
- 欧州： 一部の地域において販売台数の減少が見られるものの円安の影響が大きく円換算後の売上、利益ともに増加



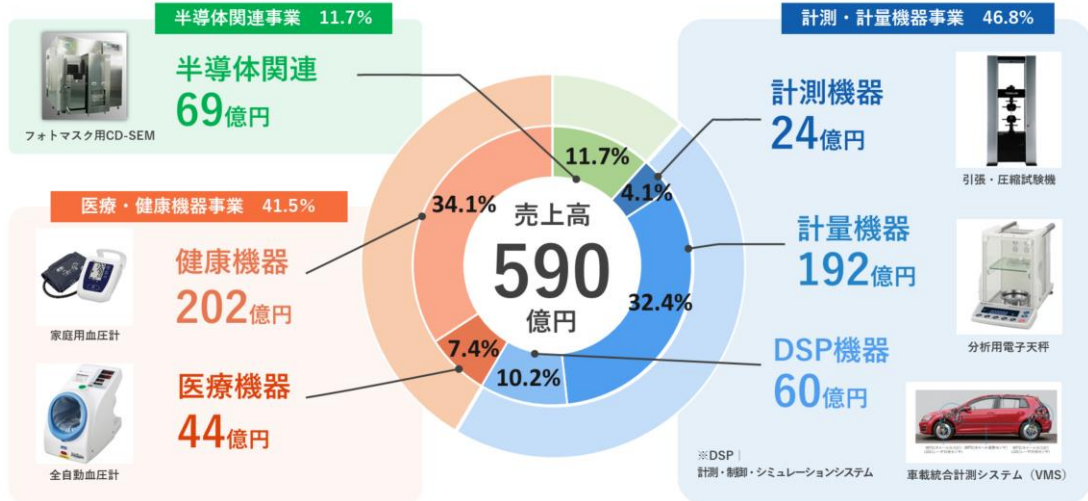
医療・健康機器事業のセグメント別業績についてご説明いたします。

売上高は前期比13.8%増の245億1,100万円となりました。特に家庭用血圧計を主とする健康機器が前期比17.4%増となっております。計画段階ではアメリカ、ロシアの経済が縮小するという想定でした。しかしながら、期初の4月、5月こそ大幅に落ち込んだものの、徐々に落ち込みを回復し、最終的には現地通貨ベースで、前期比10%ぐらいのマイナスとなりました。これが為替で持ち上がり全体で増加したということでございます。

営業利益もそれに伴いまして前期比19.5%増の46億7,500万円となりました。

エリア別では米州と欧州が大きく伸長いたしました。米州、欧州では通信機能を搭載したICT対応の製品が伸びております。ICT対応の製品を含めた健康機器の増加が営業利益約20%の増加に寄与しております。

## 事業別売上高構成



事業別売上高構成についてご説明いたします。

全体の比率に大きな変化はございませんが、半導体関連事業が昨年の10%から今回11.7%と比率を伸ばしております。計測・計量機器事業は全体で46.8%、また医療・健康機器事業が全体で41.5%でございます。半導体関連事業とDSP機器は売上が増加し比率として当スライドのような内容となりました。



## | Contents

1   2023年3月期	決算概要	P 4
2   2023年3月期	セグメント別業績	P 10
3   2024年3月期	業績予想	P 15
4   株主還元		P 19
5   中期経営計画	進捗状況	P 21
6   APPENDIX		P 28

続きますして2024年3月期 業績予想についてご説明いたします。

事業別環境		
半導体関連事業	24年3月期は半導体市場の減速が懸念されるが、微細化や3次元化、EV用パワー半導体などの技術革新などにより <b>中長期的に新たな需要が高まる見込み</b> 米国による中国向け輸出規制強化などの環境変化には注視が必要	
計測・計量 機器事業	計測機器	産業用設備投資の回復に伴い <b>計測機器需要も増加傾向を期待</b> 計量機器は、二次電池製造をはじめとする <b>EV関連投資拡大に伴う生産設備用の計量器需要が引き続き増加</b>
	計量機器	
	DSP機器	CASEを中心とした新規技術への投資拡大 カーボンニュートラルへの対応加速のため <b>EV関連投資が継続して拡大</b> 特に <b>海外需要は増加</b>
医療・健康 機器事業	医療機器	医療のデジタル化推進及び医療インフラ整備に伴う <b>中期的な投資拡大により需要は増加傾向</b>
	健康機器	個人での健康意識の高まりおよびデジタル化推進に伴い <b>ICT健康機器の需要増加、引き続き日本及び米州での需要増を見込む</b> ただし、米国でのインフレ懸念による <b>消費者意識の変化には注視が必要</b>

事業環境の変化と現状の認識についてご説明いたします。

今期の事業環境の予測も正直、非常に難しい年であると実感しておりますが、今の不安定要素は大きく変わらないとみて、予測をしております。

半導体関連事業について、半導体そのものの生産は短期的には落ち込んでいるということですが、半導体関連事業の受注残を見ますと顧客各社の設備投資の計画は比較的中期にわたって堅めかなとの印象です。計画のフォーキャストもいただいており、当社としても出荷はほぼ計画を踏襲する予定で組んでおります。ただ米中問題について、不確定要素が拭い切れないという点に関しては注視していく必要はあると考えております。

次に、計測・計量機器事業の事業環境でございますが、カーボンニュートラルへの流れにより事業環境は大きく変わってきております。計量機器では、ここ数年二次電池の生産ライン向けの需要が増加しています。二次電池の生産は向こう3年から4年は大きく増産の方向で各メーカー計画しているようです、特に中国企業および韓国企業が積極的に投資しており、そこで使用される当社の計量機器、特に微小な質量を量れる電子天びんの需要が増加の傾向でございます。またDSP機器は国内もEVに大きくシフトして、投資もそこに集中しておりますので、後程ご説明いたしますが、EV-Simやバッテリー関係のシミュレーションツールなどの拡販を予定しております。

医療・健康機器事業でございますが、医療機器においては、医療システムのデジタル化とそのインフラ整備により効率的な医療をつくり出していき、そのための需要の増加を見込んでおります。健康機器も同様、家庭での測定データを医療機関にICTを使って送るなど、遠隔医療等へのニーズが引続き増加していくと期待しております。ただし、アメリカ等のインフレによる景気後退や消費者意識の変化については注視していくべきと認識しております。

## 2024年3月期 通期業績予想



売上高 前期比+5.0%、営業利益 前期比+4.3%と増収および営業利益増を見込む  
ロシア・ウクライナ危機、米中貿易摩擦等の地政学的リスクや材料価格高騰の影響等のリスクも織り込み済

(単位：百万円)

	23/3期実績	24/3期予想	増減率
売上高	59,028	62,000	+5.0%
営業利益	7,475	7,800	+4.3%
経常利益	7,643	7,450	※-2.5%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	5,524	5,110	※-7.5%
1株当たり 当期純利益(円)	201.33	186.15	-15.18

想定為替レート：1米ドル130円、1露ルーブル1.7円

※23/3期の経常利益において為替差益や海外子会社の受取利息が多く計上されました。24/3期予想では、為替差損益は考慮しておらず受取利息も通常範囲内と見込んでおります。また、24/3期予想における当期純利益は、23/3期の利益増に伴う法人税の増加を見込んでおります。

17

2024年3月期の通期業績予想は、売上高は前期比5.0%増の620億円、営業利益は前期比4.3%増の78億円でございます。  
経常利益は、前期比2.5%減の74億5,000万円。  
前期実績は為替の利益や利子等を含め計上した結果であり、今期予想では前提としてそれらを考慮していません。  
親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等が増加するという前提で前期比7.5%減の51億1,000万円、1株当たり当期純利益186.15円を計画しております。

今期の想定為替レートは1ドルが130円、1露ルーブルが1.7円としております。  
為替につきましては予測が難しい点から、大きな変動があればそれに伴った変化・変更は考慮せざるを得ないと考えております。

(単位：百万円)	23/3期 (実績)	24/3期 (予想)	増減率	
半導体関連事業	6,916	8,200	+18.6%	
計測・計量 機器事業	計測機器	2,439	2,860	+17.2%
	計量機器	19,151	20,170	+5.3%
	DSP機器	6,009	7,170	+19.3%
	小計	27,600	30,200	+9.4%
医療・健康 機器事業	医療機器	4,360	4,700	+7.8%
	健康機器	20,150	18,900	-6.2%
	小計	24,511	23,600	-3.7%
売上高合計	59,028	62,000	+5.0%	

#### 半導体関連事業

- ・ 好調な半導体業界の需要に対応すべく、新製品開発推進、グループシナジー効果を追求し、更なる顧客開拓を図り業績の拡大を目指す

#### 計測・計量機器事業

- ・ 計量機器：市場要求に対応した製品開発を推進すると共に、各国の規格に対応し市場シェアの拡大を目指す
- ・ DSP機器：需要の拡大を捉え、自社開発に留まらず、他社との共同開発を推進し新規技術にも積極的に対応

#### 医療・健康機器事業

- ・ 医療機器：主力製品である全自動血圧計、24時間携帯型血圧計の市場シェア拡大および医療用体重計等の販売地域の拡大を目指す
- ・ 健康機器：遠隔医療等に対応するアプリケーション及び製品ラインナップの拡充を図ると共に、業務提携先との連携を深め市場シェア拡大を目指す。為替による変動の影響が大きく減収で見込む

18

各事業別の業績予想についてご説明いたします。

半導体関連事業につきましては売上高82億円の計画でございます。受注残は多くございますが、出荷計画はできるだけ堅めに見て、また顧客の設備投資も計画通り行われる前提での計画といたしました。

計測・計量機器事業につきましては、ここでは計測機器とDSP機器の売上増加を予定しております。自動車関係がコロナ禍でここ2年、落ち込んだのに比べ、今期はプラスに振れていくと見込んでおります。当社の受注残を見ましても、期初は昨年よりも多い状態でスタートできており、引合も特にEV関係は増加傾向にある点を反映しております。計測・計量機器事業全体では前期比9.4%増、302億円の計画でございます。

医療・健康機器事業につきましては、医療機器は前期比7.8%増の47億円の計画でございます。一方、健康機器は前期比6.2%減の189億円の計画でございます。前期実績は円安による売上高の持ち上がりが大きかったですが、今期の想定為替レートによる計画では対前期実績マイナスになります。ただし、現地通貨ベースの計画では増加を見込んでおります。健康機器は特に為替の影響が大きいという点をご理解いただければと思います。

## | Contents

1   2023年3月期	決算概要	P 4
2   2023年3月期	セグメント別業績	P 10
3   2024年3月期	業績予想	P 15
4   <b>株主還元</b>		<b>P 19</b>
5   中期経営計画	進捗状況	P 21
6   APPENDIX		P 28

続きまして株主還元についてご説明いたします。

- 23年3月期の通期業績結果が当初予想を大きく上回り着地したため、期末配当を当初予想より5円増配し、年間配当金は30円から35円に増配
- 24年3月期の年間配当金予想は35円



冒頭ご説明しましたように、2023年3月期は当初予想の30円を35円へ、5円の増配を予定しております。

2024年3月期も同様に35円にしますと、配当性向が18%弱になるかと思えます。引き続き株主還元・配当政策は利益を見て考えてまいります。

## | Contents

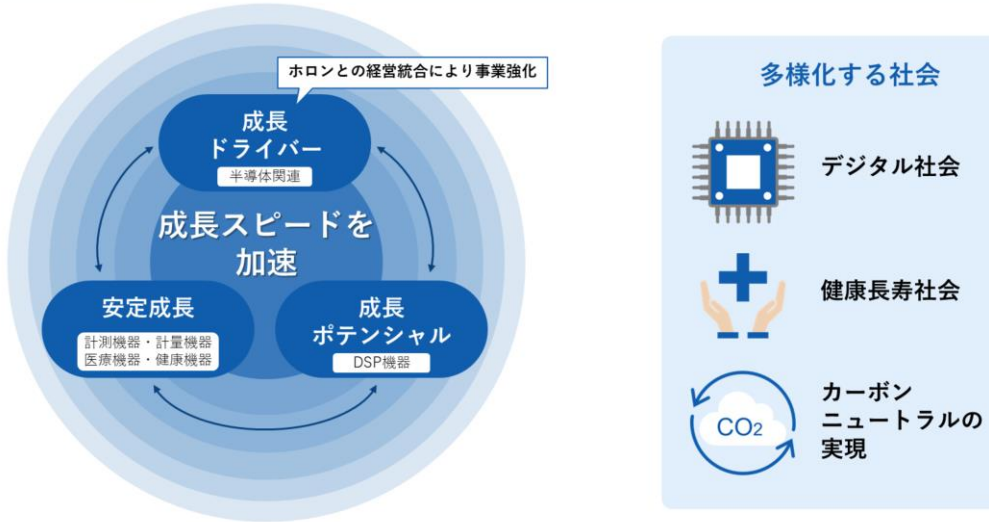
1   2023年3月期	決算概要	P 4
2   2023年3月期	セグメント別業績	P 10
3   2024年3月期	業績予想	P 15
4   株主還元		P 19
<b>5   中期経営計画</b>	<b>進捗状況</b>	<b>P 21</b>
6   APPENDIX		P 28

続きまして中期経営計画の進捗状況についてご説明いたします。

## 中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）

22年4月1日にホロンと経営統合 多様化する社会の変化に対応

事業ポートフォリオ経営を強化し成長スピードを加速



22

今、多様化する社会のなかで当社が注視すべきはこの3つと考えています。

1点目はデジタル社会です。デジタル化社会に向けてはグローバルに大きく変わってきており、これを実現するうえにおいて、半導体の微細化や多層化を含めた技術の進化は非常に大きくかつ重要な要素であり、デジタル化が計測・計量機器の世界、あるいは医療・健康機器の世界にも大きく影響を及ぼすであろうことから、それに対応した製品を供給をしていくことが当社に望まれていると考えています。

次に健康長寿社会でございます。高齢化は地球規模で進んでおり、日本はその最先端で直面しております。事前に健康状態を検査し、病気を未然に防ぐなど、できるだけ健康で長生きできる社会に向けて、日本だけでなく欧米、あるいはアジアを含めグローバルに高齢化に対応する製品・サービスの要求は高まります。当社としましては、これを今後の事業のチャンスとして取り組んでいきたいと考えています。

3つ目はカーボンニュートラルでの大きな事業環境の変化です。特に当社は自動車関係の試験機を取り扱っておりますので、EV化だけでなく、様々な動力源の燃料が化石燃料からアンモニアや水素にとって替わるなど状況は大きく変わっていきます。計測機器や分析機器もその変化に対応することが求められてきますので、そこに成長のポテンシャルがあると考えております。

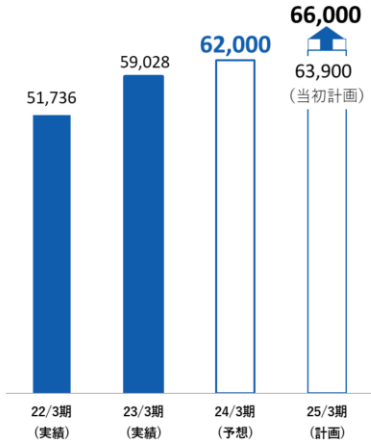
当社は、半導体関連事業を成長のドライバーに、成長のポテンシャルとしてDSP機器を、そして安定成長としてそれ以外の事業を組み合わせることで、事業活動を推進していくことで、社会課題解決への貢献とグループ全体での成長を目指したいと考えております。



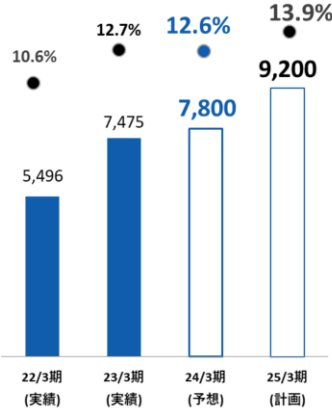
好調な受注状況を背景に25年3月期の売上高計画を上方修正、営業利益は当初計画通り

(単位：百万円)

売上高



営業利益・率



2025年3月期

売上高

22/3期比  
+ 27.6%

営業利益

22/3期比  
+ 67.4%

中期経営計画数値目標についてご説明いたします。

昨年発表しました中期経営計画では2025年3月期の売上高を639億円としておりましたが、2023年3月期の実績を踏まえ2025年3月期の売上高を660億円に上方修正いたしました。

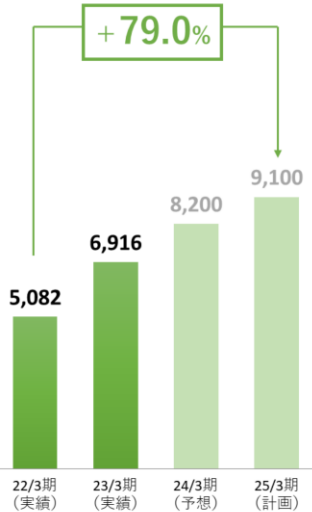
営業利益につきましては当初計画どおり、2025年3月期に92億円、営業利益率は全体で13.9%まで向上させることができると考えております。

2025年3月期は2022年3月期と比べまして、売上高が27.6%増加、営業利益が67.4%増加の計画であり、達成に向け取り組んでおります。

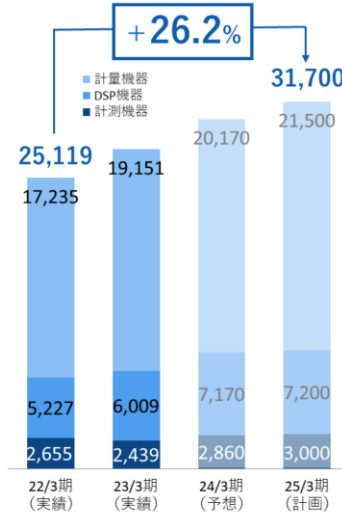
## 中期経営計画数値目標 セグメント別売上高

(単位：百万円)

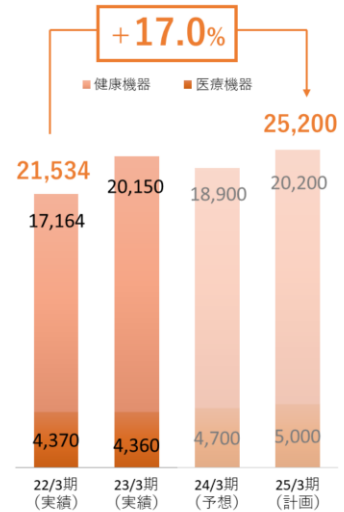
### 半導体関連事業



### 計測・計量機器事業



### 医療・健康機器事業



24

中期経営計画におけるセグメント別売上高についてご説明いたします。

半導体関連事業が全体のドライバーとして、2025年3月期には2022年3月期比79%増の91億円を計画しております。

計測・計量機器事業は特にカーボンニュートラルを含めた変化を大きなチャンスとし、全体で2025年3月期には、2022年3月期比26.2%増の317億円を計画しております。

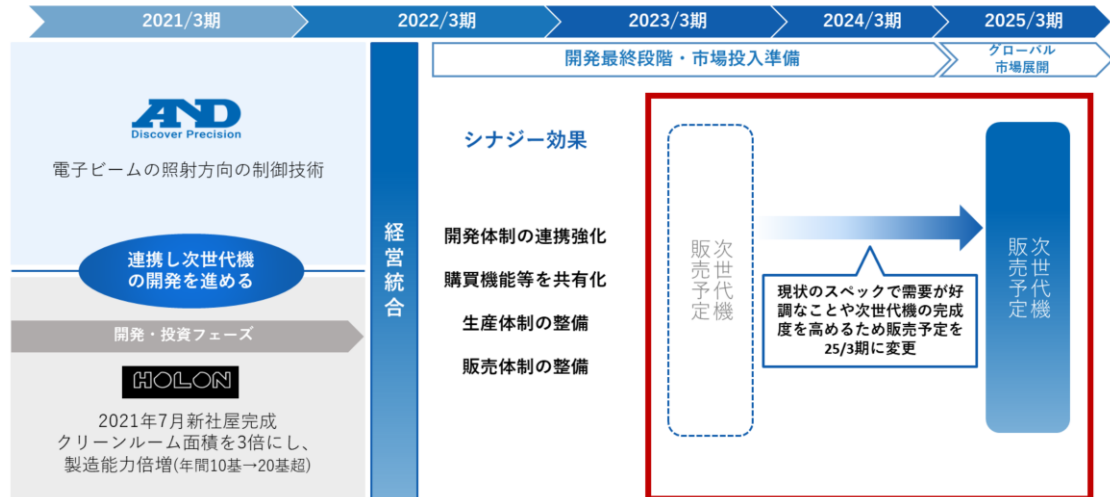
医療・健康機器事業は昨年の為替での増加を今年は修正し、2025年3月期には、2022年3月期比17%増の252億円を計画しております。

事業	重要施策	キーワード	進捗状況
半導体関連事業	Pick UP 1 次世代機市場導入ロードマップ	半導体	次世代機の販売予定は25年3月期に変更
計測・計量機器事業	Pick UP 2 二次電池生産ライン向け製品強化	EV関連	主に韓国、中国でのEV拡大に伴う需要増に対し、製品ラインナップを強化
	北米での計量機器販売強化		徐々に販売数を拡大
	Pick UP 2 カーボンニュートラル社会実現に必要な計測技術・装置を提供	カーボンニュートラル	ガス分析計（FTIR）は、アンモニア、水素等の代替燃料での燃焼関連開発向けに引合、受注が続く
	コネクテッド/自動化への対応強化		拡販に向け営業強化
医療・健康機器事業	Pick UP 2 電動化への対応強化	EV関連	世界において電動化の需要は高い水準で推移、関連製品の引合・受注は順調に積み上がる
	Pick UP 3 更なるシェア拡大に向けて	医療DX	E-commerce向け専用製品リリース、得意先とのパートナーシップ強化
	株式会社タニタとの業務提携		タニタ社から医療機器体成分分析装置のOEM提供決定、各種イベントでも協業
	Pick UP 3 地域遠隔医療システムの構築 自治医科大学との産学連携	医療DX	システムをリニューアルし地域医療支援システムとしてセルラー血圧計を活用したPoCを開始
	海外でのリモートバイシエントモニタリング事業領域を強化		ライセンスビジネス継続、ハードウェアの売上も引き続き好調
Pick UP 3 企業や教育機関等へのデータ収集システムの導入拡大	医療DX	教育機関向けにデジタル身長体重計の販売拡大 医療DXに向けたソリューションを強化	

中期経営計画の各事業重点施策についてご説明いたします。  
全部説明いたしますと大変長くなりますので、詳細は資料をご覧ください。

今回は本スライドのキーワードで半導体とEV関連の進捗等内容についてご説明いたします。

次世代機の市場投入に向けてグローバル体制を整え、市場シェアを拡大



26

半導体関連事業について、昨年発表いたしました次世代機市場投入のロードマップの現状についてご説明いたします。

昨年、2022年4月1日に経営統合し、開発での連携強化、生産・調達を含めたシナジーを上げる、あるいは販売・サービスでの協力関係を強化するといった点については現在も引き続き進めており、一定のシナジー効果は出てきております。特に開発体制は、A&D・HOLONの両社から人員を集めて共同で開発を進めております。

次世代機の開発の進捗と市場投入の時期でございますが、当初は2023年3月期の市場投入を計画しておりました。しかしながら需要動向を分析しますと、現行機のスペックでもユーザーのニーズに十分対応できているということから、次世代機をもう一度見直し、より完成度を高めるため、2025年3月期市場投入へ計画を変更いたしました。

従いまして、先程説明いたしました半導体関連事業の売上計画は現行機の販売で達成させていく考えでございます。

## 二次電池生産ライン向け製品強化

EV化により当社製品需要は高まる。  
ニーズに合った製品開発をし、製品ラインナップを拡充

## 韓国・中国

EV自動車用バッテリーの大型化に伴い、そのバッテリー生産のためのライン用天秤を開発。量産は秋頃を予定

## 新製品開発

EV化に伴う電池生産では、安全性の問題に対応した製品の要望が多く、これに対応する専用のライン用天秤を開発中



生産ライン組込み用  
高精度計量センサー



FAネットワーク対応、高精度  
高速応答の計量インジケータ

## 電動車向けリアルシミュレーター販売好調

電動車開発向けリアルタイムシミュレーター  
「EV-Sim HELIOS Edition」  
トヨタテクニカルディベロップメント社との共同開発



トヨタテクニカルディベロップメント株式会社  
TOYOTA TECHNICAL DEVELOPMENT CORPORATION

- ✓22年5月に本格販売開始後、EV需要を取り込み販売堅調
- ✓受注残は引き続き好調に積み上がる
- ✓共同開発により販路も拡大

制御開発・技術の  
開発期間を大幅に短縮

開発の効率化に貢献

**導入実績 ヤマハ発動機株式会社様**  
カーボンニュートラルに向けた取り組みを強化  
既存システムを最大限に活用しながらHILS<sup>(注1)</sup>環境を構築し  
SMG(スマートモータージェネレータ)<sup>(注2)</sup>の  
評価期間を90%削減!

詳細はイー・アンド・デイのWebサイトをご覧ください

<sup>(注1)</sup> HILS: 自動車に搭載されたコンピュータのテスト装置

<sup>(注2)</sup> SMG(スマートモータージェネレータ): 静粛かつ低燃費なエンジン始動を実現する技術

続きまして、EV・電動化への対応強化についてご説明いたします。

まずは二次電池の生産ライン向け製品強化についてです。韓国・中国では現在も二次電池の生産ラインの増強が非常に大きな規模で進んでおり、その製造ラインの中に当社の電子天びんが組込まれています。リチウムは非常に危険な物質ですが、これを精度良く調合するために生産ラインに分離型の電子天びんが組込まれています。当社は高精度の分離型電子天びんを提供することで安全な電池製造に寄与しております。現在、バッテリーが徐々に大きくなっており、これに対応する大きな容量、しかもより微細な計量が可能な天びん、そういった機器の供給で今後の生産ラインの要求に対応していきます。

続いて、電動車向けリアルシミュレーターについてですが、当社が発行している『WAY』という小冊子があります。これは当社製品をご使用いただいてのご評価をお客様に直接お聞きし、許可をいただいて発行しているものです。お手元の『WAY』では「EV-Sim」を採用したことで「開発が日数ベースで90%削減できる見込み」と、記載されております。これは当社のハードウェア、特に高速な処理能力を持った製品の開発が評価されてきたものと考えております。EVにおいてもECU開発はなくてはならないものであり、そこに当社が少なからず寄与できることは非常に幸いなことでもあります。

当社は、引き続き「はかる」技術を磨き、社会の様々な科学技術の発展、産業の高度化、あるいは人々の健康な生活に寄与できることを目指して、継続的な成長を目指せる企業をつくっていきたいと考えております。

引き続き、皆様のご理解をいただければと思います。  
以上で2023年3月期決算説明を終了いたします。

## | Contents

1   2023年3月期	決算概要	P 4
2   2023年3月期	セグメント別業績	P 10
3   2024年3月期	業績予想	P 15
4   株主還元		P 19
5   中期経営計画	進捗状況	P 21
6   <b>APPENDIX</b>		<b>P 28</b>

## 各事業別業績概況

(単位：百万円)

	22/3期	23/3期	前期比
<b>売上高</b>	51,736	59,028	+14.1%
半導体関連	5,082	6,916	+36.1%
計測・計量機器	25,119	27,600	+9.9%
医療・健康機器	21,534	24,511	+13.8%
<b>売上原価</b>	28,853	32,725	+13.4%
半導体関連	2,156	2,976	+38.0%
計測・計量機器	14,240	15,893	+11.6%
医療・健康機器	12,084	13,460	+11.4%
<b>販管費</b>	17,386	18,827	+8.3%
半導体関連	1,294	1,600	+23.7%
計測・計量機器	8,973	9,167	+2.2%
医療・健康機器	5,538	6,375	+15.1%
<b>営業利益</b>	5,496	7,475	+36.0%
半導体関連	1,631	2,339	+43.4%
計測・計量機器	1,904	2,539	+33.3%
医療・健康機器	3,911	4,675	+19.5%

## 財務分析（貸借対照表）

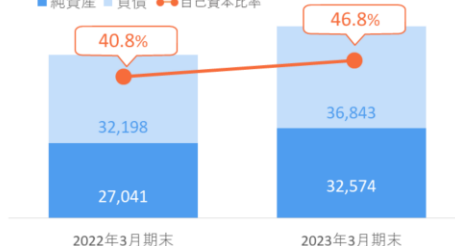
### 財務状況 2023/3期末

※（ ）内は2022/3期末日 (単位：百万円)



### 負債・純資産・自己資本比率

■純資産 ■負債 ●自己資本比率 (単位：百万円)



(単位：百万円)	2022年3月期	2023年3月期
流動資産	43,946	52,660
固定資産	15,292	16,757
<b>資産合計</b>	<b>59,239</b>	<b>69,418</b>
流動負債	26,202	31,202
固定負債	5,995	5,640
<b>負債合計</b>	<b>32,198</b>	<b>36,843</b>
<b>純資産合計</b>	<b>27,041</b>	<b>32,574</b>

現金及び預金の増加	31.2億円
① 商品及び製品、仕掛品の増加	26.3億円
原材料及び貯蔵品の増加	10.5億円
② 支払手形及び買掛金の減少	-1.7億円
短期借入金の増加	27.0億円
③ 株主資本の増加	75.5億円



## 財務分析（キャッシュフロー）

（単位：百万円）

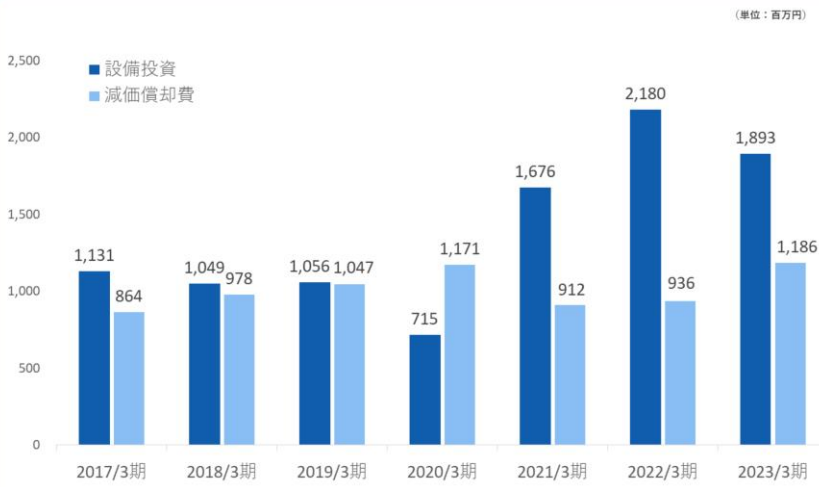
	2022年3月期	2023年3月期
営業活動によるCF	1,782	4,096 <sup>①</sup>
投資活動によるCF	▲2,395	▲1,364 <sup>②</sup>
財務活動によるCF	▲741	452 <sup>③</sup>
期末現金残高	11,012	14,315

**①**  
 売上債権の増減額 ▲823百万円  
 棚卸資産の増減額 ▲3,037百万円

**②**  
 有形固定資産の取得による支出 ▲885百万円  
 無形固定資産の取得による支出 ▲639百万円

**③**  
 短期借入金の純増額 2,498百万円  
 長期借入れによる収入 1,750百万円  
 長期借入金の返済による支出 ▲2,713百万円  
 配当金の支払額 ▲746百万円

## 設備投資・減価償却費の推移



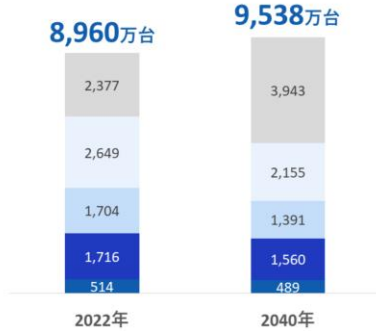
注) 上記、設備投資額及び減価償却費は有形固定資産に対するもののみ集計しております

- 1 2021年3月期はホロンの新本社工場建設のため設備投資が増加
- 2 2022年3月期は韓国新工場建設及び前年度に引き続きホロンの新本社工場建設の設備投資が増加
- 3 2023年3月期は海外子会社における工場や事務所等賃貸物件の契約更新に伴い資産への計上額が増加（IFRS・米国会計基準の適用により）

自動車の販売台数予測 (単位: 万台)

自動車の販売台数は、先進国では減少の見込みも  
その他の国々では増加し、世界的には増加基調

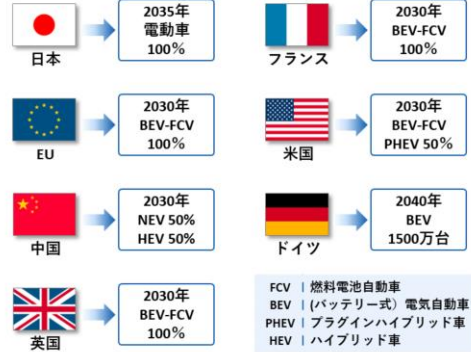
■ 日本 ■ 米国 ■ 欧州 ■ 中国 ■ その他



出所: 日経BP社「自動車産業2040」を基に作成

各国・地域の2030年以降の電動化目標

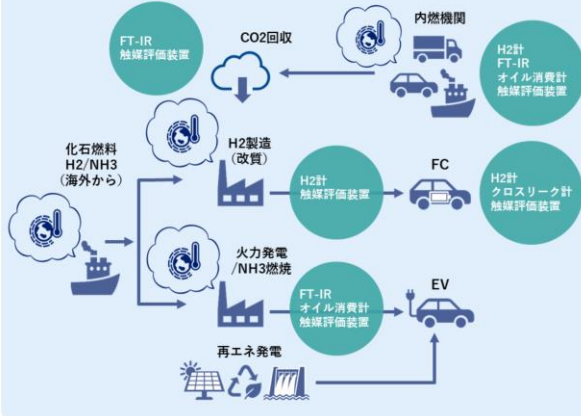
先進国において、国策として電動化の  
目標数値を掲げ急速に電動化が進む見込み



出所: 経済産業省 資源エネルギー庁HPより参照

カーボンニュートラル社会実現に必要な不可欠な計測技術・装置を提供  
地球環境保全という世界共通の課題に対し、最先端の計測技術でZero Emissionの達成に貢献しています

## CO2 Neutral



地球環境保護意識の高まりで順調に受注を獲得

引き続き、ガス分析計（FTIR）は、アンモニア、水素等の代替燃料での燃焼関連開発向けに引合、受注が続く

燃焼に関する研究・開発の現場に  
FTIR分析計がすでに多数導入

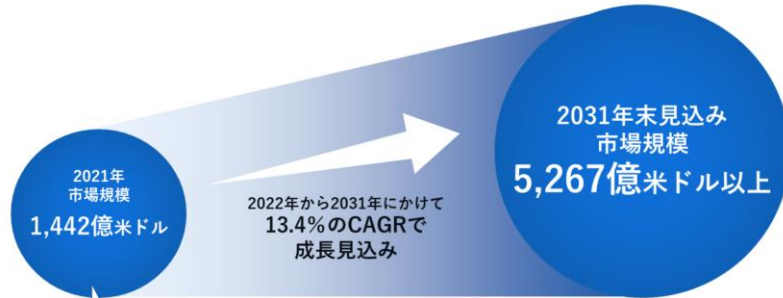
（導入例：大手自動車メーカー、研究機関等）

### 当社製品の強み

- 水素・アンモニア燃焼関連の豊富な実績。自社校正技術による未燃成分やH<sub>2</sub>Oなどの高濃度共存化での高精度計測
- 堅牢設計によるラボ/フィールド間での共用、高耐震性
- 減圧サンプリングによる耐NH<sub>3</sub>性、汚れにくさ
- ハード構成の柔軟性

## 遠隔医療の市場規模、2031年には5,267億米ドル以上の見込み※1

従来の医療から遠隔医療への社会的志向の変化が遠隔医療市場をけん引



新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の大流行がここ数年、遠隔医療市場をけん引

### 市場拡大の要因

- ・ 遠隔医療ソリューションを拡大
- ・ 在宅診断、在宅医療の高まり
- ・ 遠隔モニタリングニーズの拡大  
世界的な人口増ともない、予防医療の重要性が高まる。健康状態のモニタリングの質が向上し、ケアする機会が増大
- ・ 健康への関心の高まり

（ご参考）国内における遠隔医療関連市場規模※2

2019年241億円、2025年に400億円超

遠隔画像診断や遠隔病理診断のほか、オンライン診療やオンライン服薬指導の利用拡大が市場をけん引

※1 出所：株式会社グローバルインフュージョン市場調査レポート「遠隔医療の世界市場（2022年～2031年）：産業分析・規模・シェア・成長・動向・予測」  
※2 出所：富士キメラ総研「IoMT（Internet of Medical Things）新市場の将来展望 2021」

環境保全や健康寿命延伸のニーズを捉えた製品群の開発、販売を強化しシェアを拡大

**ECONomy  
&ECOlogy**

E-commerce 強化

「より優しく、より買やすいA&D」 E-commerce専用製品をリリース



「ECONomy&ECOlogy」をコンセプトに、持続可能な社会の実現に向けた社会問題の解決を目指す取り組みの一つとして、環境負荷低減のためシンプルな梱包と必要最低限の同梱内容としました。購買ニーズに対応するためEコマース専用モデルとして発売しました。

**シェア  
拡大**

得意先とのパートナーシップ強化

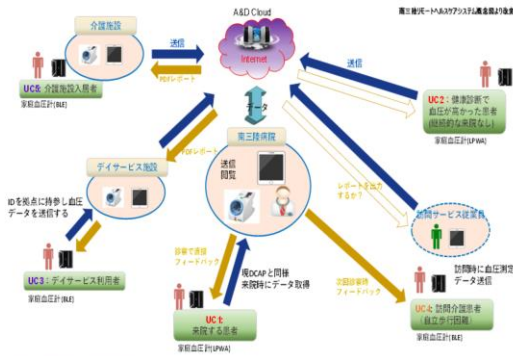
プライベートブランドを積極的に応援 「より身近なA&D」



積極的にプライベート製品を提供  
身近なお店と共に健康寿命の延伸ニーズに貢献します

自治医科大学との協業による地域遠隔医療に貢献するソリューションを構築中  
DiCAPシステム\*)災害時循環器疾患予防支援システム(Disaster Cardiovascular Prevention Network)

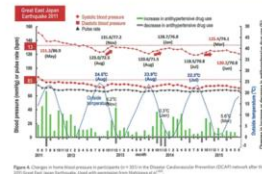
システムをリニューアルし地域医療支援システムとしてセルラー血圧計を活用したPoCを開始



災害時循環器疾患予防支援システム(Disaster Cardiovascular Prevention Network)

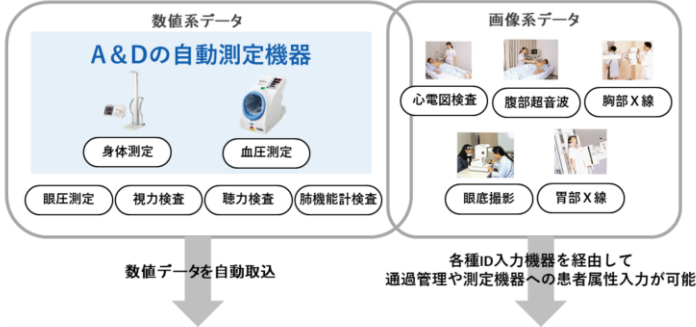


東日本大震災の津波から助かった命を守るために時代に先駆けて循環器疾患遠隔支援システムを構築する



約10年間の運用により、血圧の良好なコントロールが可能であることが実証された

企業、自治体や教育機関等の健康意識の高まりとともに、健康診断のデジタル化が促進、医療・健康機器の導入台数も増加



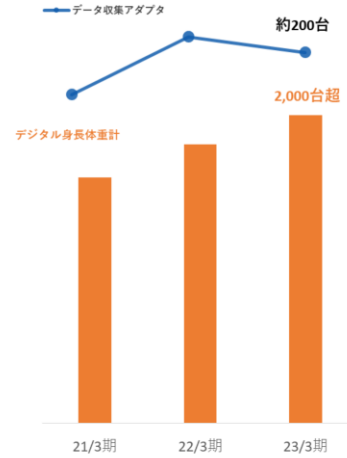
A & D のデータ収集アダプタは他社機器とも連携しデータ取得可能

データ収集アダプタ  
(AD6904A)



多くのシステムベンダーとの連携実績が増え  
計測機器の導入実績も増加傾向

(ご参考：一例) デジタル身長体重計とデータ収集アダプタの販売台数推移





わたしたちは、長年培ってきた「はかる」技術を社会に提供することを通じて、科学技術の発展、産業の高度化、人々の健康な生活に寄与し、豊かで持続的な社会づくりにグローバルに貢献する企業グループを目指します。



デジタル  
社会



環境

カーボン  
ニュートラル



健康長寿  
社会

医療



「はかる」をコアとした技術革新

# AND | HOLON

A&Dホロンホールディングス



A&Dホロンホールディングス  
IRサイトは[こちら](#)から



A&Dホロンホールディングス  
中期経営計画は[こちら](#)から